

論文以外のコンテンツ

雑誌名	東洋大学PPP研究センター紀要
号	6
発行年	2016-03
URL	http://id.nii.ac.jp/1060/00010206/



巻頭言　まず PPP を先に考えるということ

2015 年 12 月に開催された民間資金等活用事業推進会議において、「多様な PPP/PFI 手法導入を優先的に検討するための指針」が決定された。これを受けて、内閣府と総務省の連名で、人口 20 万人以上の地方公共団体では、平成 28 年度末までに優先的検討規程を定めること、その他の地方公共団体においても、必要に応じて、同様の取組を行ってほしい旨の連絡がなされた。

今までは、何らかの事業を行う際の手法の決定権は官の側にあった。PPP とは、官自らが行うよりも、民とのパートナーシップによって行う方が優れている（VFM がある）場合に導入される。つまり、自分自身では必ずしも得意ではない事業を選ぶ必要があるにもかかわらず、その意思決定を得意でない官自身が行うという点に本質的な矛盾があった。その結果、民でもできないような事業を無理に PPP にする、逆に PPP なら良い質のサービスを安価に提供できるにもかかわらず直営で行ってしまうという問題が生じた。筆者は、これを「官の決定権問題」と呼び、日本の PPP の発展の大きな障害として捉えてきた。

「官の決定権問題」は日本のみならずどの国でも発生する。この問題に対して制度的に取り組んだ最初の事例は、1992 年から 2 年間導入された英国のユニバーサル・テストング制度であろう。同年に施行された PFI 法は、その前のサッチャー政権において強力に推進された民営化を引き継ぎ、民営化不可能な一般的な公共サービスにも競争原理と創意工夫を持ち込むために導入された。PFI の導入ができない場合にのみ公共事業としての遂行が可能になる。この制度の貢献により、初期の英国の地方政府における PFI が大きく進んだと評価されている。制度自体は 2 年で終了したが、この 2 年の間に、実際にテストングするだけでなく、多くの分野で PFI がなじむという成功体験がその後の英国の PPP/PFI を大きく拡大させる素地となったと言える。

日本でも、ついにまず PPP を考えるという時代が到来することになる。従来は、直営を選択することに何らの理由も必要なかった。単純に面倒である、民間のことはよくわからないという理由ですら否定されることはなかった。今後は逆転する。まず、PPP の導入が可能であるという仮説からスタートする。実際問題、筆者の知る限り、サービス購入型を含めれば PPP が不可能という分野はほとんどない。世の中の大半は何らかの意味での PPP になじむものである。言い換えれば、優先的検討規程を定めながら、PPP 不可能という結論を出すにはかなりの勇気と覚悟が必要である。筆者自身、安易に「PPP 困難」という結論が出されないように、規定を設けた自治体の適用事例を全件モニタリングしていき、不十分と考えられる場合は積極的に問題提起するつもりである。

同時に、民にも踏み込む覚悟が必要である。民は、ともすれば事業計画段階ではリスクを過大に表明しがちである。この傾向が、官にとっては、民が消極的であるとのメッセージとなり、仮に官が積極的に実施したくても阻害要因になってきたという点も否定できない。PPP とは官民双方が歩み寄り努力しあうことでより高い効果を発揮する。その便益は、サービスの受益者であり納税者である市民が等しく享受する。官民が安易に税金を使うことのないように、市民自身も厳しく監視しなければならないと思う。

2016 年 3 月
東洋大学 PPP 研究センター
センター長 根本祐二

東洋大学 PPP 研究センター紀要投稿規定

東洋大学 PPP 研究センター運営委員会（以下「運営委員会」という）は、東洋大学 PPP 研究センター紀要（以下「紀要」という）への投稿論文の取扱いについて、東洋大学 PPP 研究センター紀要検討委員会規程に基づき下記のとおり定める。

記

第 1 条（投稿資格）

紀要への投稿論文の投稿は、以下のとおりとし、連名も可とする。

- ①東洋大学 PPP 研究センター（以下「センター」という）の研究員、客員研究員及びリサーチパートナー
- ②東洋大学大学院経済学研究科の教員、在学院生、研究生及び修了生
- ③このほか、運営委員会が投稿を認めた者

第 2 条（投稿内容）

紀要への投稿論文は、PPP（Public/Private Partnership）に関する未発表・未投稿の論文とする。
2 投稿者は、投稿論文が書面若しくはインターネット上の媒体で、紀要の一部として公表されること、この場合に何らの対価を請求できないことを承諾しなければならない。

第 3 条（投稿申込）

紀要に投稿しようとする者は、東洋大学 PPP 研究センター紀要検討委員会（以下「委員会」という）が定める期日までに、委員会事務局に対し、指定された書式に従って投稿の申し込みをしなければならない。

第 4 条（論文の提出）

紀要に投稿しようとする者は、委員会が定める期日までに、委員会事務局に対し、東洋大学 PPP 研究センター紀要執筆要領（以下「執筆要領」という）が指定する内容に従って論文を提出しなければならない。但し、提出された論文（紙、磁気媒体等を問わず、委員会事務局に提出された原稿・図表・資料等のすべてを含む）は、理由の如何を問わず、返却しない。

第 5 条（論文様式）

論文は、執筆要領の定める様式に基づいて執筆し、完成原稿にて提出するものとする。

第 6 条（審査）

投稿された論文の審査は、次のように行う。

- ①審査方式：投稿論文の審査は、査読者に対しては投稿者の氏名を、投稿者に対しては査読者の氏名を示さない方式（二重匿名審査方式）によって行う。
- ②査読者の選定：委員会は、投稿論文の分野・性格等を考慮し、委員会が主査及び副査による複数の査読者を選定し、委員会委員長が査読審査を委嘱する。このうち少なくとも 1 名は委員会委員以外の者を選定するものとする。
- ③査読者の倫理：査読審査を委嘱された者は、投稿者の自主性を尊重しつつ、公正な査読に努めなければならない。

- ④査読者の責務：査読者は、論文の査読で知り得た情報等に関する守秘義務を負うとともに、投稿者の論文が剽窃に該当すると思料される場合、第三者の著作権を侵害すると思料される場合、または重複応募に該当すると思料される場合等、投稿者が研究者として果たすべき義務に違背していると判断する場合には、委員会にその旨を報告しなければならない。
- ⑤審査方法：審査方法・審査スケジュール・判定基準・判定の方法・異議申立手続等、審査の詳細については、審査にかかる内規としての東洋大学 PPP 研究センター紀要審査要領で定める。
- ⑥掲載可否の判定：投稿された論文の掲載の可否は、査読者の審査結果を最大限尊重しつつ、委員会が決定する。
- ⑦修正：委員会は、査読者による査読結果を踏まえ、投稿者に論文の一部修正を求めることがある。
- ⑧異議申立て：審査の結果、掲載不可の判定を受けた論文の投稿者は、当該判定に対して、異議申立てを行うことができる。

第 7 条（校正）

掲載される論文の校正は、原則として第一校までとし、委員会の指示に従って行うこととする。

第 8 条（著作権）

掲載される論文等の著作権については、センターに帰属する。

2 センターは、本規程に基づく範囲で掲載論文を使用する場合、掲載論文を掲載した著作物全体への著作権表示として、センターの名称を単独で表示することができる。

また、原著者の氏名表示は、原則として行うが、パンフレットなどに一部掲載する場合は、これを省略することができる。

3 原著者が掲載された文書を他の著作物に収録・転用する場合には、あらかじめセンターの承諾を得るものとする。センターは、原則として無償で許可するものとする。

4 センターが掲載論文を改変する場合には、事前に原著者の書面による承諾を得なければならない。但し、校正に基づく再校及び本条第 2 号に基づく使用についてはこの限りではない。

5 センターは、事前に原著者の書面による同意なくして、本著作権を第三者に譲渡し、又は質入その他担保の用に供してはならない。

第 9 条（準用）

本規程は、第 6 条を除き、紀要の研究ノート及び調査報告に準用する。

ISSN2186-0017

東洋大学 PPP 研究センター紀要 第 6 号

2016 年 3 月 31 日発行

発行人 根本祐二

編集 東洋大学 PPP 研究センター

発行所 東洋大学 PPP 研究センター
東京都千代田区大手町 2-2-1
新大手町ビル 1 階

東洋大学大手町サテライト

電話 03-3231-1021

<http://www.pppschoo.jp/>
